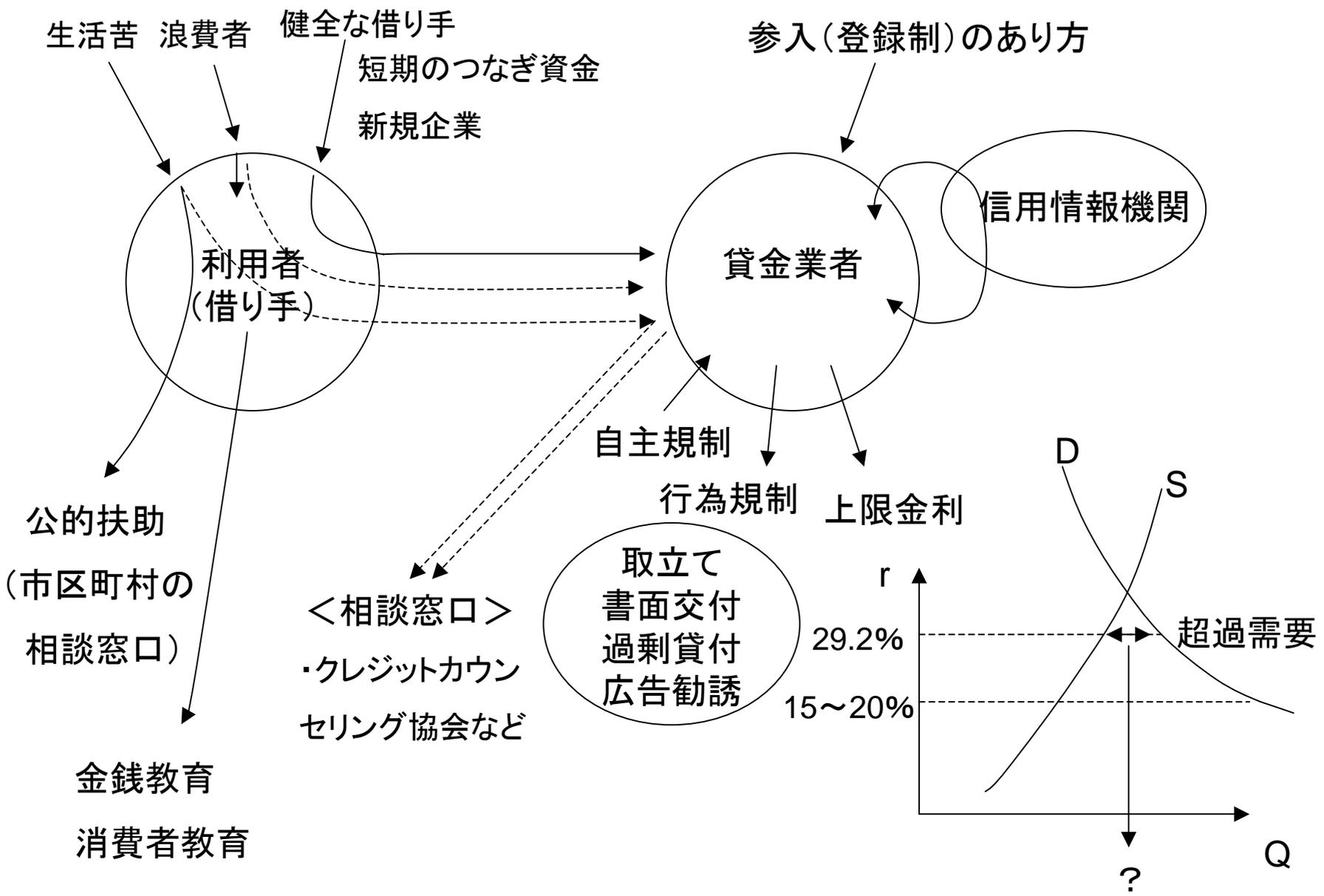


資料編

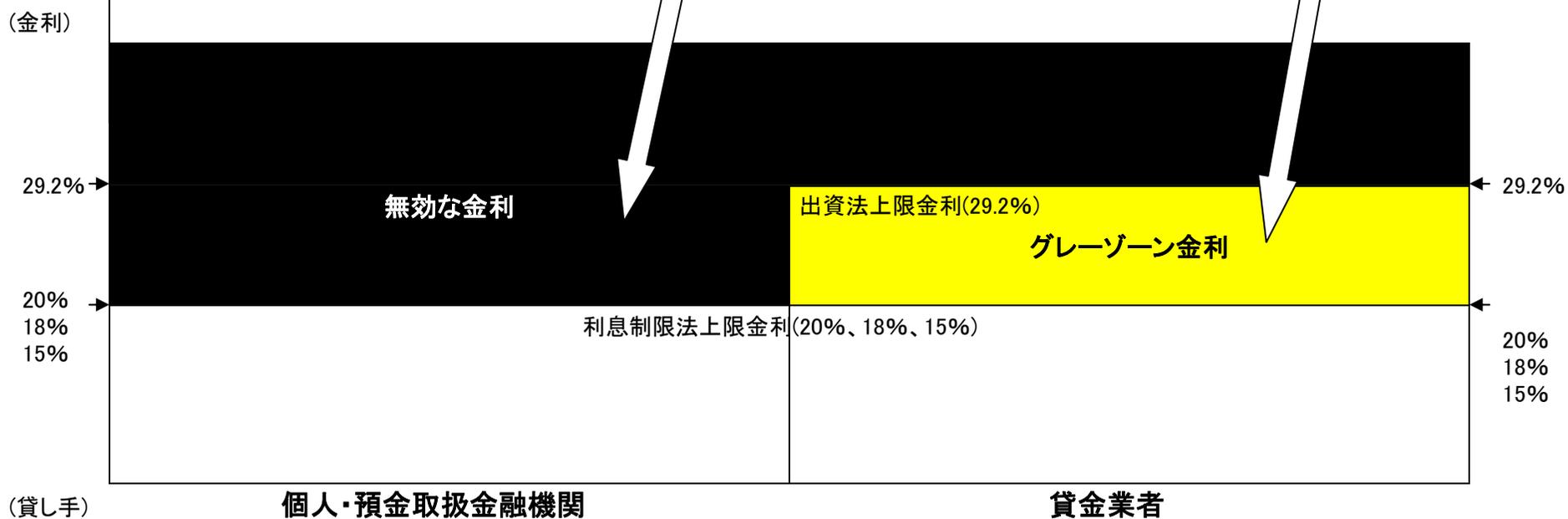
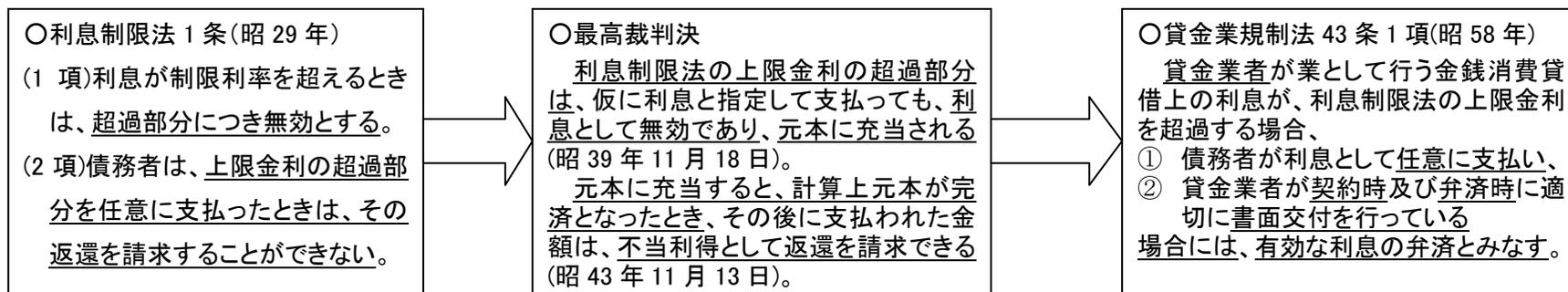
資料編目次

吉野座長作成資料	1
預金取扱金融機関等と貸金業者に対するグレーゾーン金利の適用	2
グレーゾーン金利とみなし弁済	3
利息制限法の上限金利の推移	4
上限金利設定・改正時の説明	5
出資法と利息制限法の上限金利の推移	6
消費者金融業者の収益・費用構造	7
消費者向無担保貸金業者の貸付残高別業者数等	8
リボルビング貸付商品の例	9
リボルビング貸付における債務累積のイメージ	10
信用情報機関及び信用情報の交流の状況	11
貸金業規制法、出資法及び利息制限法の主な改正の経緯と内容	12
ヤミ金融対策法以降にとられた措置	13
貸金業者数の推移等	15
貸金業に関する主な最高裁判決(抜粋・要旨)	16
地方公共団体からの貸金業制度等についての意見書(平成18年以降)	19

吉野座長作成資料



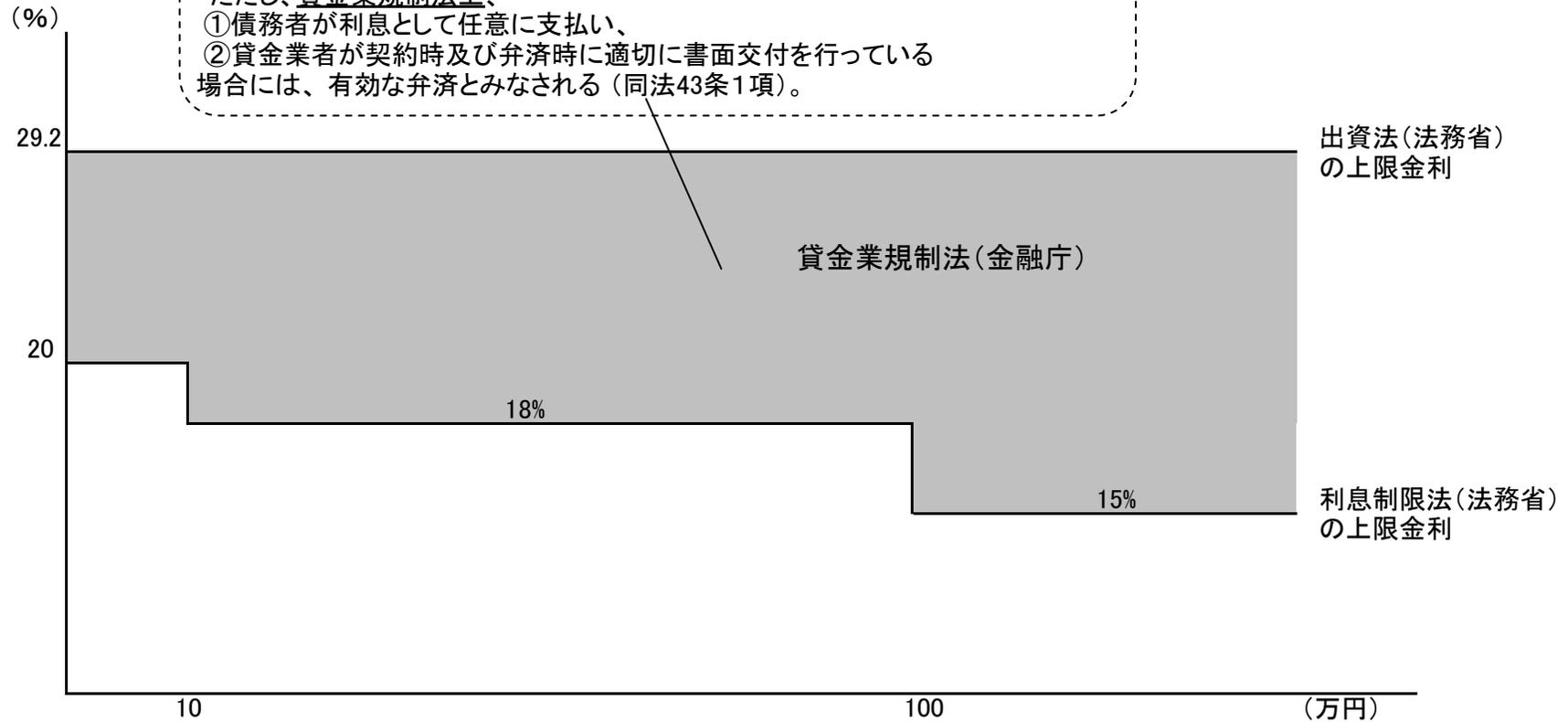
預金取扱金融機関等と貸金業者に対するグレーゾーン金利の適用



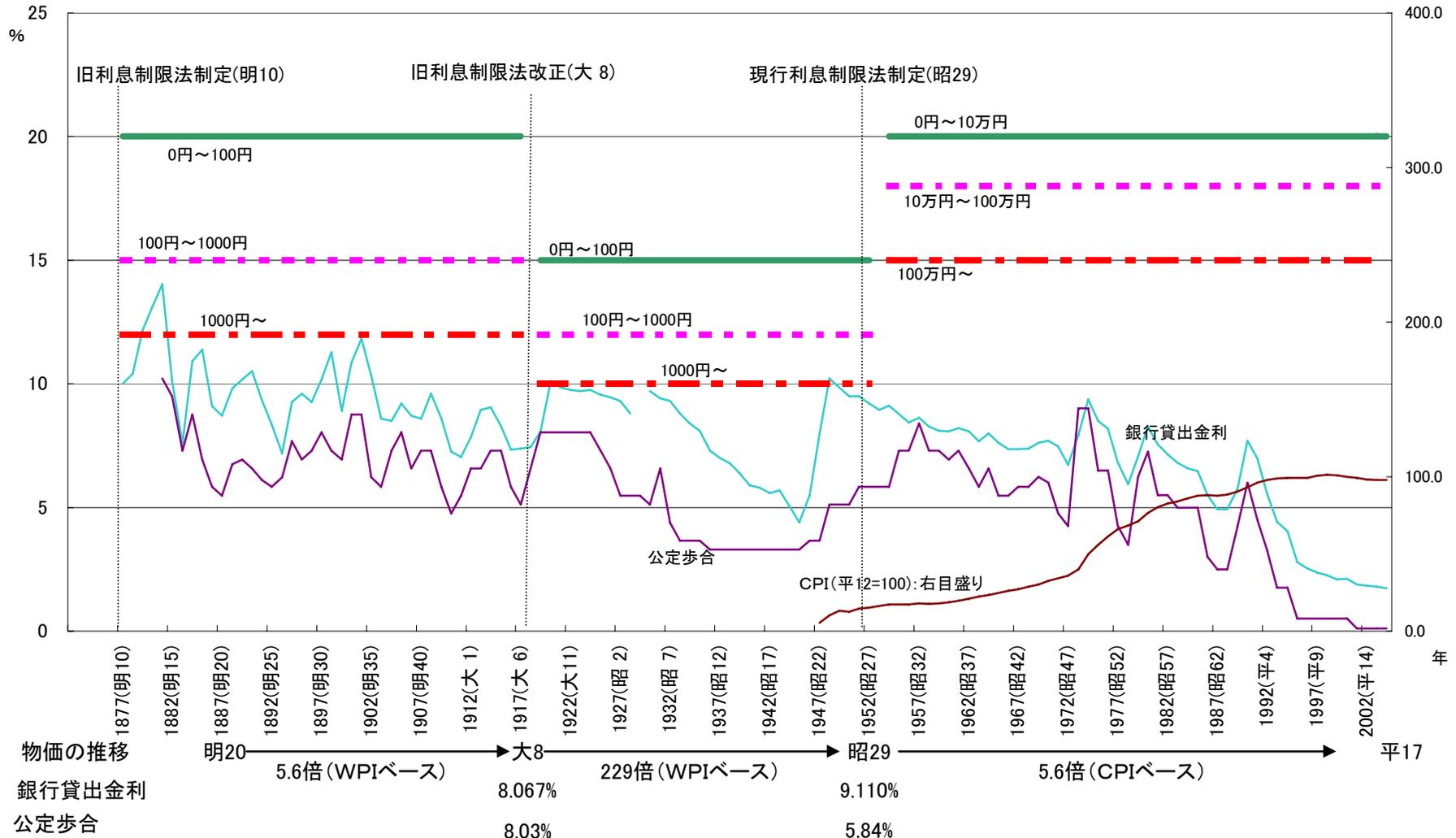
グレーゾーン金利とみなし弁済

グレーゾーン金利

- ・利息制限法上、同法の上限金利を超える部分の利息については、利息の契約として無効であり、債権者は支払を請求をすることができない(同法1条1項)、
- ・ただし、貸金業規制法上、
 - ①債務者が利息として任意に支払い、
 - ②貸金業者が契約時及び弁済時に適切に書面交付を行っている場合には、有効な弁済とみなされる(同法43条1項)。



利息制限法の上限金利の推移



上限金利設定・改正時の説明

利 息 制 限 法

○ 昭和29年に新利息制限法制定

元本10万円未満	……20%
元本10万円以上100万円未満	……18%
元本100万円以上	……15%

【理由】

「政府は、現下の経済情勢にかんがみ、金融機関一般の金利の実情及び動向を参酌いたしまして、新時代の国民経済生活に適合するように利息の限度を改め…」(利息制限法提案理由説明)

「現行利息制限法の元本100円以下1割5分、100円ないし1000円が1割2分、1000円以上が1割というこの元本の刻み方が、現在の貨幣価値から申しましてかなり不合理になっておりますし、また金利の面でも現在の経済情勢から見まして、もう少し上げた方が妥当ではないか、つまり裁判上保護せられる限度をいくらか引上げて、そのかわり極端な高利は罰則で取締る、その中間の金利が従来通り放任されるという三段構えになるわけでありませう。」(衆・法務委員会における政府委員答弁)

「元本10万、100万のところで線を引きましたのは、必ずしも貨幣価値の比例のみによったのでございませぬので、いわゆる庶民金融と称されるものの実情なり、金融機関による貸出金利の取扱方針、基準等を参酌したわけでありませう。

利率は、正規の金融機関による貸付金利の趨勢等を考えまして、現在におきましては、すべての場合に通ずる最高限度としては年2割、1割8分、1割5分程度を相当と考えたのであります。」(参・法務委員会における政府委員答弁)

出 資 法

○ 昭和29年に出資法制定(保全経済会事件が契機)

上限金利 109.5%(日歩30銭)

【理由】

「法規を遵守していないところの貸金業者についての日歩が、32、3銭ぐらいのところは数としては一番多い層であるということになりまして、そこで32、3銭が一般に行われておる最高限であるとすれば、何もそれ以上を認めてやる必要はない。」(衆・大蔵委員会における説明員答弁)

○ 昭和58年に40.004%へ引下げ(サラ金問題が契機)

(ただし、73%、54.75%を経て3段階で)

【理由】

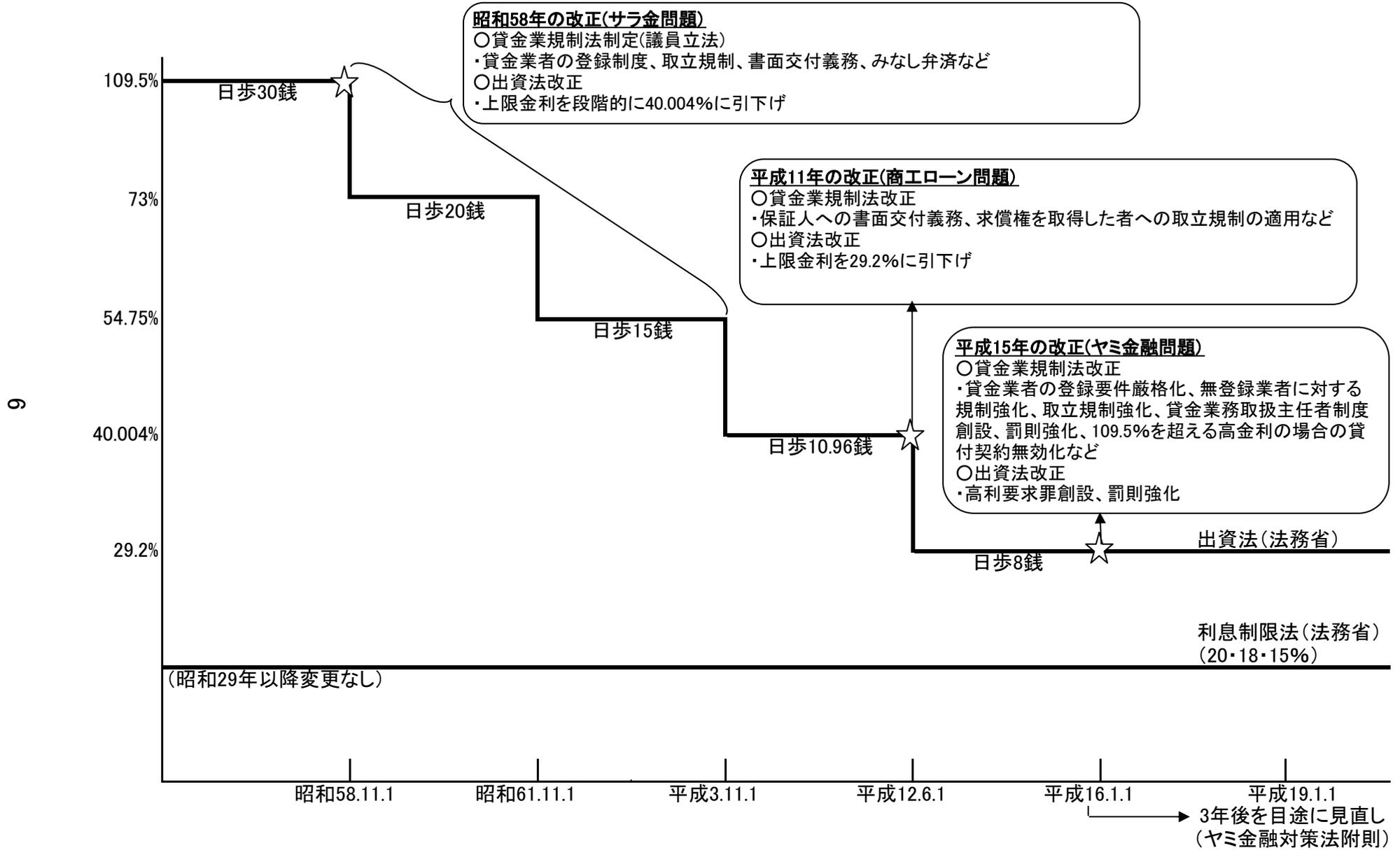
「いわゆる延滞金ということで利息制限法の20%の倍額ということになりますと、40%ラインというのが大体適正水準であろうというふうに考えて、この法案の收拾に取り組んだわけでありませう。」(参・大蔵委員会における提案者答弁)

○ 平成12年に29.2%へ引下げ(商工ローン問題が契機)

【理由】

この金利が決められた昭和58年当時の市中の金利から比べればはるかに低金利になっております今の金融界の現状から、「40.004%という今の金利を据え置くわけにはまいらない。…何とかそれを30%前後まで引下げたらどうか。…与党三党の間でいろいろと検討いたしました結果、何とかひとつ20%台の声を聞くところにしようじゃないかというのが日歩8銭、29.2%であります。」(参・財政・金融委員会における提案者答弁)

出資法と利息制限法の上限金利の推移



消費者金融業者の収益・費用構造

貸付残高に対する営業収入、経費、営業利益の比率〈平成9年度～平成16年度〉

(%)

貸付残高	営業収入	経費計	経費計					営業利益 (経費計)							
			人件費	広告宣伝費	貸倒償却費	資金調達費	その他	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度
10億円未満	25.2	23.8	8.0	1.8	6.5	2.3	5.2	1.4	▲ 0.3 (24.8)	0.7 (25.0)	▲ 1.24 (29.29)	▲ 1.04 (29.85)	▲ 0.42 (31.48)	8.5	10.90
10～50億円未満	24.7	23.6	7.4	1.9	5.1	3.0	6.2	1.1	2.8 (22.2)	3.6 (22.7)	2.06 (25.21)	3.06 (25.85)	4.45 (26.68)	10.30	9.70
50～100億円未満	24.3	21.6	4.7	1.3	4.9	5.8	4.9	2.7	2.2 (23.4)	3.4 (23.1)	4.72 (23.65)	2.97 (28.12)	3.26 (30.83)	9.90	10.40
100～500億円未満	24.2	22.6	3.9	1.6	5.3	4.2	7.6	1.6	▲ 0.6 (26.2)	2.6 (24.1)	3.94 (21.75)	5.97 (21.05)	6.21 (21.95)	9.40	11.60
500～5,000億円未満	25.7	21.9	3.5	1.1	8.6	2.4	6.3	3.8	2.6 (22.6)	1.0 (24.3)	4.37 (21.86)	6.64 (20.49)	7.98 (22.14)	8.10	8.40
5,000億円以上	23.4	16.6	2.1	0.9	5.9	1.3	6.4	6.8	6.5 (16.6)	8.1 (15.3)	9.57 (13.06)	10.77 (12.60)	10.67 (13.40)	10.90	10.70

(資料)平成17年版～平成10年版消費者金融白書(JCFA)における限られたサンプル調査による。

※平成9年、10年度の5千億以上の数値は、会員中最大手3社の数値である。

消費者向無担保貸金業者の貸付残高別業者数等

	該当業者数	構成比(%)	当該業者の消費者向 無担保貸付残高合計 (百万円)	構成比(%)
10億円未満	4,281	95.9	226,643	2.1
10～50億円未満	108	2.4	224,342	2.1
50～100億円未満	22	0.5	157,478	1.5
100～500億円未満	24	0.5	434,880	4.1
500～5,000億円未満	21	0.5	2,201,440	20.7
5,000億円以上	6	0.1	7,377,350	69.5
合 計	4,462	100.0	10,622,133	100.0

(注) 業務報告書(平成17年3月末)に基づき作成。

リボルビング貸付商品の例

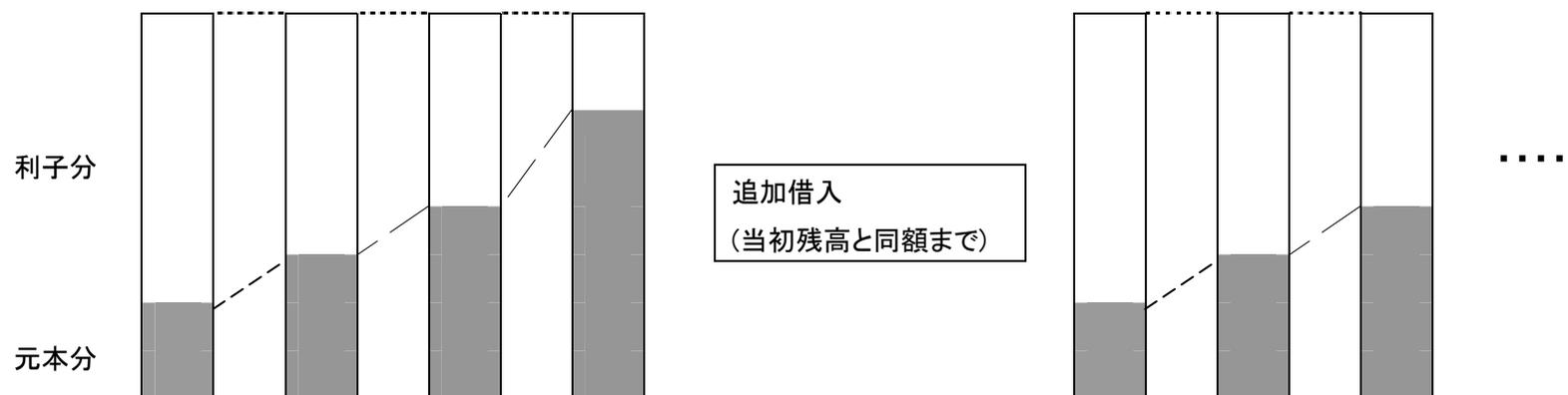
貸付額	実質年利	主要な返済方式	最低返済金額	最長返済期間(注2)	
300万円以内	15.0%~27.375%	借入時残高スライド 元利定額方式	(~10万円) 3千円。以降10万円毎に3千円加算 ※ 貸付金利 24.0%以下は 2.5千円以上、 19.0%以下は 2千円以上	81回(注)	7年9ヶ月(注)

(注)貸付額 50万円、金利 27.375%、35日ごとの返済、最低支払額 15千円の条件に基づき算出したもの。

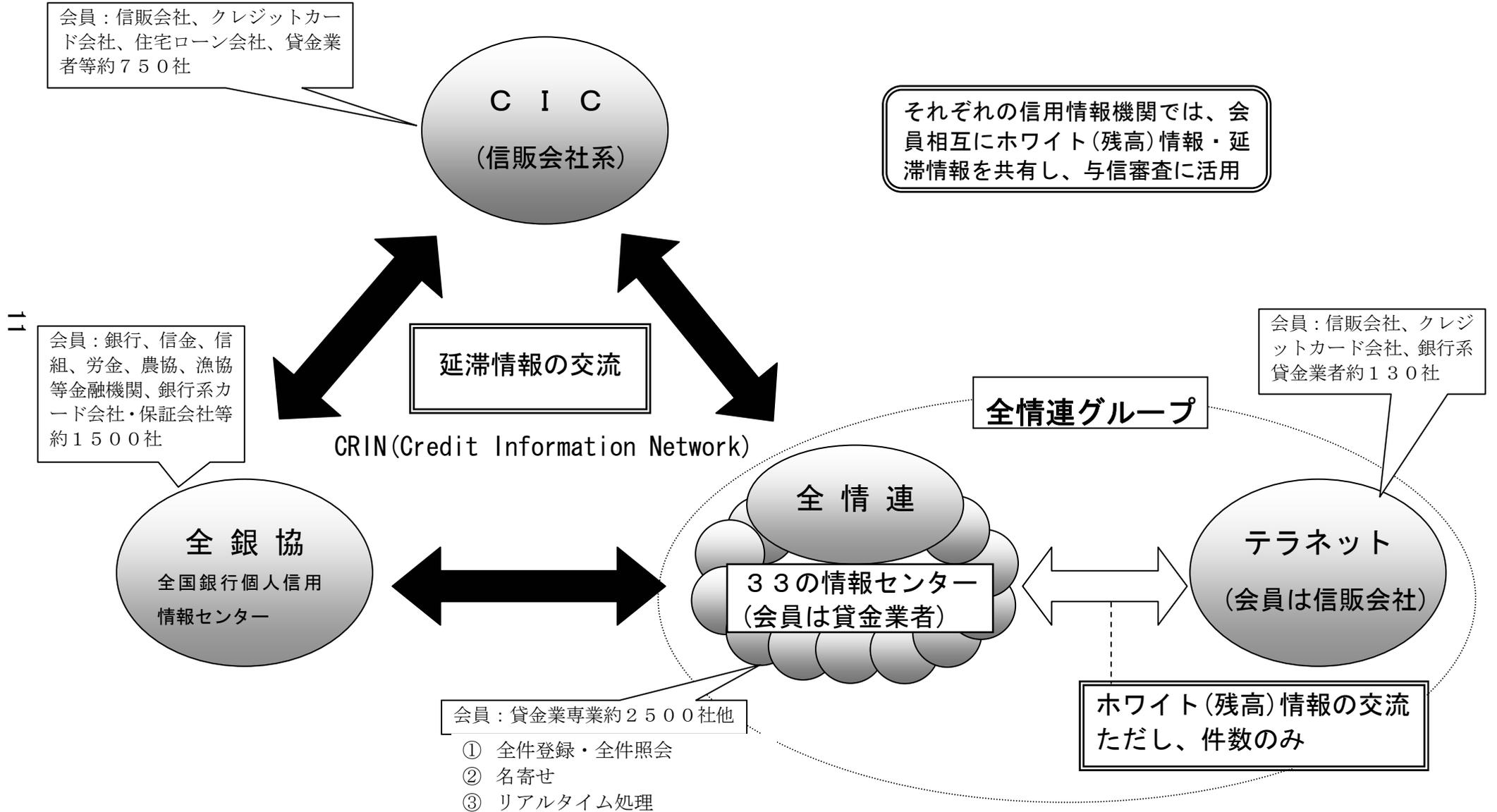
6

※ 借入時残高スライド元利定額方式

追加の借入をしたときは、借入後の残高に応じて最低返済額が決まる。



信用情報機関及び信用情報の交流の状況



貸金業規制法、出資法及び利息制限法の主な改正の経緯と内容

昭和 58 年改正 「サラ金問題」 58 年 5 月 13 日公布 58 年 11 月 1 日施行	貸金業規制法制定	<ul style="list-style-type: none"> 貸金業者にかかる登録制度、取立規制、書面交付義務、みなし弁済などを規定
	出資法改正	<ul style="list-style-type: none"> 上限金利を段階的に 109.5% から 40.004% に引下げ <ul style="list-style-type: none"> 58 年 11 月 1 日に 73% 61 年 11 月 1 日に 54.75% 平成 3 年 11 月 1 日に 40.004% に引下げ
平成 11 年改正 「商工ローン問題」 11 年 12 月 17 日公布 12 年 6 月 1 日施行	貸金業規制法改正	<ul style="list-style-type: none"> 保証人に対する事前の書面交付の義務づけ、及び根保証契約において債務者に追加貸付が行われた場合、その都度保証人に対し書面を交付することを義務づけ 保証業者や貸金業者から委託を受けた第三者が弁済を行い、<u>求償権を取得した場合に、取立規制を適用</u> <u>罰則の強化</u>—貸金業者の不報告・虚偽報告、検査拒否・不答弁等につき、「10 万円以下の罰金」を「1 年以下の懲役もしくは 300 万円以下の罰金、又はこれを併科」に強化など
	出資法改正	<ul style="list-style-type: none"> 上限金利を 40.004% から 29.2% に引下げ
	利息制限法改正	<ul style="list-style-type: none"> 賠償額の予定の上限を利息制限法の上限金利 (15%~20%) の 2 倍から 1.46 倍に引下げ
平成 15 年改正 「ヤミ金融問題」 15 年 8 月 1 日公布 15 年 9 月 1 日一部施行 16 年 1 月 1 日施行	貸金業規制法改正	<ul style="list-style-type: none"> 貸金業者の<u>登録要件の厳格化</u>—暴力団員や財産的基礎 (純資産が法人 500 万円、個人 300 万円) を有しない者等は登録を拒否 <u>無登録業者に対する規制強化</u>—無登録業者による広告・勧誘に対する罰則を創設。無登録業者にも白紙委任状の取得禁止、取立規制を適用。 <u>取立規制の強化</u>—禁止される取立行為を例示 (午後 9 時から午前 8 時までの取立行為など) <u>貸金業務取扱主任者制度の創設</u>—貸金業者が、営業所ごとに、業務を適正に実施するために必要な助言又は指導を行う貸金業務取扱主任者を選任し、研修を受講させることを義務づけ。 <u>罰則の強化</u>—無登録営業に対する罰則を「3 年以下の懲役若しくは 300 万円以下の罰金又はこれの併科」から「5 年以下の懲役若しくは 1000 万円以下の罰金又はこれの併科」に引上げなど <u>109.5% を超える高金利の場合の貸付契約の無効化</u>
	出資法改正	<ul style="list-style-type: none"> <u>上限金利を超える利息の支払の要求罪創設</u> <u>罰則の強化</u>—上限金利違反に対する罰則を「3 年以下の懲役若しくは 300 万円以下の罰金又はこれの併科」から「5 年以下の懲役若しくは 1000 万円以下の罰金又はこれの併科」に引上げなど

ヤミ金融対策法以降にとられた措置

- 貸金業規制法改正(平成 16 年 12 月 28 日施行)(議員立法)
いわゆる違法年金担保融資問題を契機として、
 - ① 公的な年金等の受給者の借入意欲をそそるような表示等の禁止
 - ② 公的給付に係る預金通帳等の保管等の制限及びこれに違反した場合の罰則規定の創設を内容とする法整備が行われた。

- 貸金業規制法施行規則改正(①平成 18 年 4 月 11 日施行、②平成 18 年 7 月 1 日施行)
平成 18 年 1 月 13 日の最高裁判決を受けて、金融庁は、
 - ① 違法とされた施行規則 15 条 2 項の規定(貸金業者が弁済受領時に交付すべき書面の法定記載事項である契約年月日等を契約番号で代替できる旨の規定)及び支払催告書面について同様に規定した施行規則 19 条 4 項の削除
 - ② 貸金契約に期限の利益喪失特約が付されている場合、貸金業者が契約締結時に交付すべき書面において、利息制限法の上限金利を超えない範囲においてのみ効力を有する旨の記載の義務づけを内容とする施行規則改正を行った。

- 事務ガイドラインの改正
 - ① 貸金業者が保証人から強制執行認諾文言付きの公正証書の作成にかかる委任状を十分な説明をすることなく取得し、トラブルとなった事例を踏まえ、保証人になろうとする者に対して、その法的効果とリスクについて説明すべきこと、強制執行認諾文言付公正証書の作成にかかる委任状を取得する際には、その法的効果等を説明すべきこと等を事務ガイドラインで規定(平成 17 年 5 月 1 日実施)。

 - ② 貸金業者には、金銭消費貸借契約の付随義務として、信義則上、取引履歴を開示する義務がある旨を判示した最

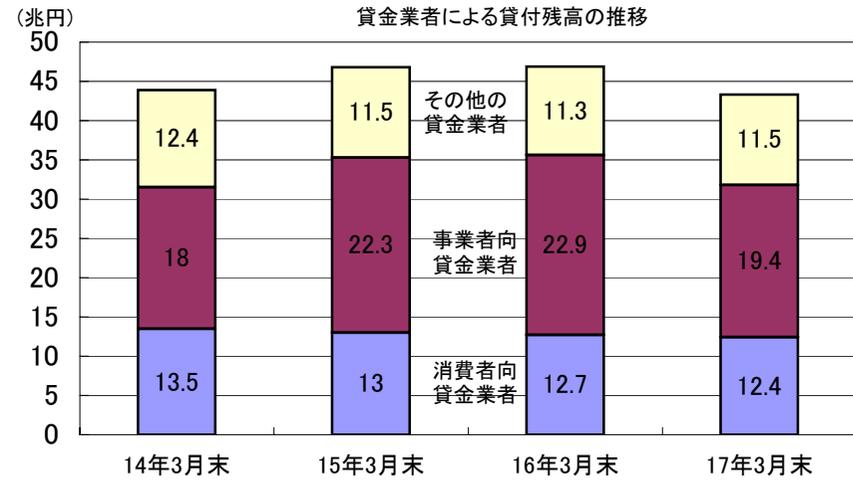
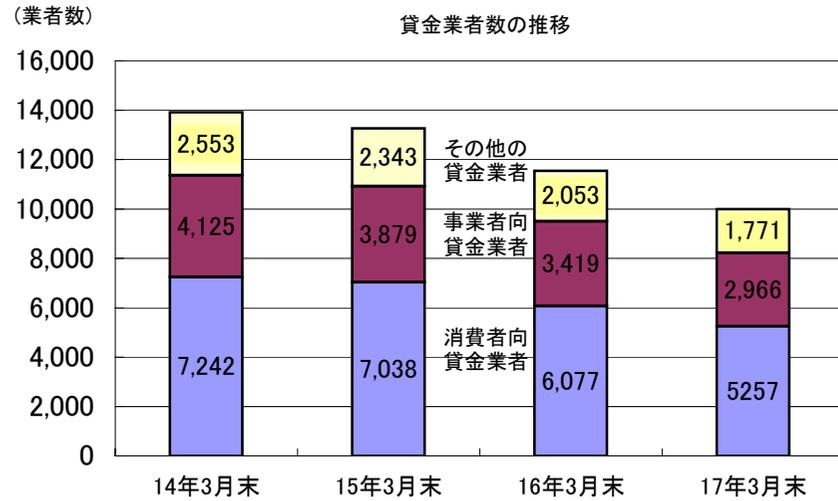
高裁判決を踏まえ、取引履歴の開示を不当に拒むことが、業務にあたって不正な手段の使用を禁じた貸金業規制法 13 条2項違反に該当し得ることを事務ガイドラインで明確化(平成 17 年 11 月 14 日実施)。

③ 検査・監督における問題事例を踏まえ、

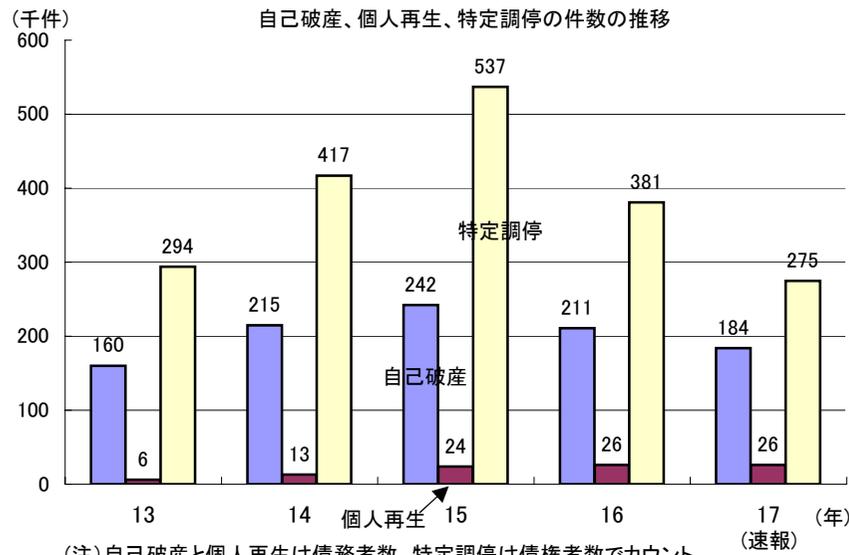
- ・ 返済拒否等により債務残高の維持を要請すること、債務者に担保を換価する明確な意思があることを確認せずにその返済能力を超える貸付けを行うこと等、過剰貸付けに該当する事例の明確化
- ・ 年金等の払込口座からの自動振替を債務者に要請することは、債務者が自らの便宜のために求める場合を除き、違法年金担保融資の禁止規定の脱法行為に該当することの明確化

を内容とする事務ガイドライン改正案を公表し、パブリックコメントに付した(平成 18 年 3 月 7 日)。

貸金業者数の推移等

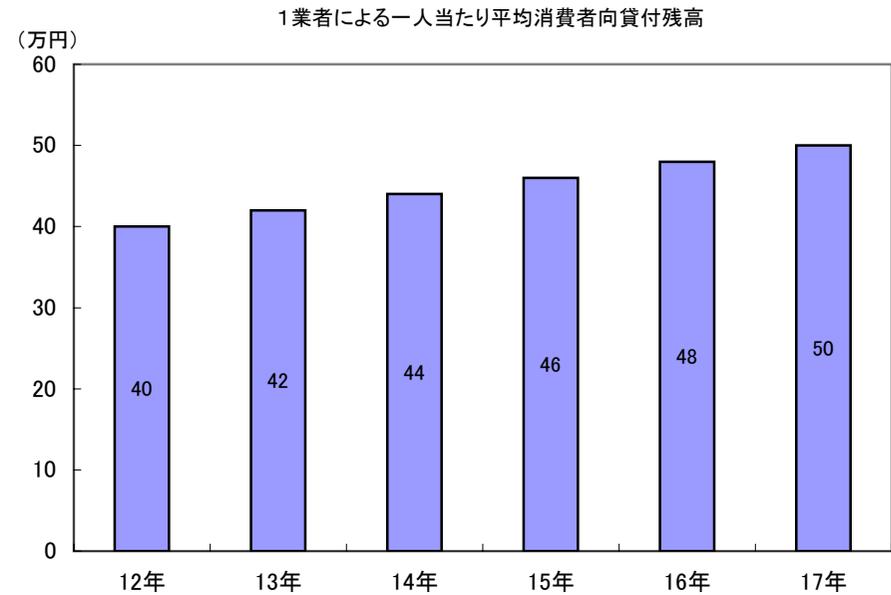


(注) その他の貸金業者は信販会社やリース会社など。事業者向貸金業者には、グループ内金融会社を含む。



(注) 自己破産と個人再生は債務者数、特定調停は債権者数でカウント。

特定調停法は2000年2月施行。



貸金業に関する主な最高裁判決(抜粋・要旨)

1. 平成2年1月22日最高裁判決(43条任意性要件)

○法 43 条1項にいう債務者が利息として任意に支払ったとは、債務者が利息の契約に基づく利息の支払に充当されることを認識した上、自己の自由な意思によって これらを支払ったことをいい、債務者において、その支払った金銭の額が利息制限法1条1項に定める利息を超えていること、あるいは当該超過部分の契約が無効であることまで認識していることを要しない。

2. 平成 11 年1月 21 日最高裁判決(43 条書面要件)

○貸金業者の預金又は貯金の口座に対する払込みによってされたときであっても、特段の事情のない限り、貸金業者は、払込みを受けたことを確認した都度、直ちに、同法 18 条1項に規定する書面(受取証書)を債務者に交付しなければならない。

3. 平成 15 年7月 18 日最高裁判決(元本の充当、保証会社の保証料)

○同一の貸主と借主との間で基本契約に基づき継続的に貸付が繰り返される金銭消費貸借取引において、借主の一つの借入金債務につき利息制限法所定の制限を超える利息を任意に支払うことによって生じた過払金は、特段の事情がない限り他の借入金債務へ充当され、貸主は充当されるべき元本に対する約定の期限までの利息を取得することができない。

○貸金業者が 100%子会社である信用保証会社に保証料を取得させ最終的には自らに還流させる目的で保証委託をさせていたとして、信用保証会社の受ける保証料等が貸金業者の受ける利息制限法所定のみなし利息にあたる。

4. 平成 16 年2月 20 日最高裁判決(43 条書面要件)

○貸金業者の業務の適正な運営を確保し、資金需要者等の利益の保護を図ること等を目的として、貸金業に対する必要な規制等を定める法の趣旨、目的(法1条)と、業務規制(法 17 条及び 18 条の要件を具備した書面を交付する義務)に違反した場合に罰則が設けられていること等にかんがみると、法 43 条1項の規定の適用要件については、これを厳格に解釈すべきものである。

○17 条書面には、法 17 条1項所定の事項すべてが記載されていることを要するものであり、その一部が記載されていないときは、法 43 条1項適用の要件を欠く。

○18 条書面の交付は弁済の直後にしなければならない。

○天引利息については、法 43 条1項の適用はない。

5. 平成 16 年2月 20 日最高裁判決(上記とは別の判決)(43 条書面要件)

○貸付けの弁済を受ける前に書面を交付した場合は 18 条1項所定の要件を具備した書面の交付があったということとはできない。

6. 平成 16 年7月9日最高裁判決(43 条書面要件)

○支払後7ないし 10 日以上後にされた 18 条書面の交付をもって、弁済直後の交付と解することはできない。

7. 平成 17 年7月 11 日最高裁判決(元本の充当)

○平成 15 年7月 18 日と元本の充当につき同旨。

8. 平成 17 年7月 19 日最高裁判決(取引履歴開示義務)

○貸金業者は、債務者から取引履歴の開示を求められた場合には、その開示要求が濫用にわたると認められるなど特段の事情のない限り、貸金業法の適用を受ける金銭消費貸借契約の付随義務として、信義則上、保存している業務帳簿(保存期間を経過して保存しているものを含む。)に基づいて取引履歴を開示する義務を負うものと解すべきである。

9. 平成 17 年 12 月 15 日最高裁判決(43 条書面要件)

○仮に、当該貸付に係る契約の性質上、法 17 条1項所定の事項のうち、確定的な記載が不可能な事項があったとしても、貸金業者は、その事項の記載義務を免れるものではなく、その場合には、当該事項に準じた事項を記載すべき義務があり、同義務を尽くせば、当該事項を記載したものと解すべき。リボルビング方式の場合に、個々の貸付けの時点での残元利金について、最低返済額及び経過利息を毎月 15 日の返済期日に返済する場合の返済期間、返済金額等を 17 条書面に記載することは可能であるから、上告人は、これを確定的な返済期間、返済金額等の記載に準ずるものとして、17 条書面として交付する書面に記載すべき義務があったというべきである。

10. 平成 18 年1月 13 日最高裁判決(43 条任意性要件)(同年1月 19 日、1月 24 日、3月 17 日、3月 30 日も同旨)

○貸付契約に元利の支払遅滞について期限の利益喪失特約が付されている場合、当該特約は利息制限法の制限利率を超える部分の利息の支払遅滞については無効であるが、債務者にそれが無効でないとの誤解が生じなかったといえるような特段の事情のない限り、債務者に対して当該超過部分の支払を事実上強制することとなることから、法 43 条1項の要件である弁済の任意性が否定される。

○貸金業者の業務の適正な運営を確保し、資金需要者等の利益の保護を図るためであるから、法 18 条1項の解釈にあたっては、文理を離れて緩やかな解釈をすることは許されない。弁済を受けた債権に係る貸付の契約を契約番号その他により明示することをもって、法 18 条1項1号から3号までに掲げる事項の記載に代えることができる旨定めた部分は、他の事項の記載をもって法定事項の一部の記載に代えることを定めたものであるから、内閣府令に対する法の委任の範囲を逸脱した違法な規定として無効と解すべき。

11. 平成 18 年 1 月 19 日最高裁判決(43 条任意性要件)

- 法 43 条 1 項の規定の趣旨にかんがみると、同項の適用に当たっては、制限超過利息の支払の任意性の要件は、明確に認められることが必要である。法 21 条 1 項に規定された行為は、貸金業者として最低限度行ってはならない態様の取立て行為を罰則によって禁止したものであって、貸金業者が同項に違反していないからといって、それだけで直ちに債務者がした制限超過利息部分の支払の任意性が認められるものではない。
- 債務者が制限超過部分を自己の自由な意思によって支払ったか否かは、金銭消費貸借契約証書や貸付契約説明書の文言、契約締結及び督促の際の貸金業者の債務者に対する説明内容などの具体的事情に基づき、総合的に判断されるべきである。

12. 平成 18 年 1 月 24 日最高裁判決(日賦業者における 43 条の書面要件、43 条の任意性)

- 日賦貸金業者について、法 43 条 1 項の「みなし弁済」が適用されるためには、日賦貸金業者の業務方法の要件が、契約締結時だけでなく、実際の貸付においても充足されている必要がある。
- (「みなし弁済」適用の前提となる法定書面の要件は厳格に解すべきであり、)記載内容が正確でないときや明確でないときは「みなし弁済」の適用要件を欠く。

13. 平成 18 年 3 月 7 日最高裁判決(高金利を定めた金銭消費貸借契約)

- 年 1,200%の高金利事案に関し、「貸金に名を借りた違法行為の手段にすぎず、民法上の保護に値する財産的価値の移転があったと評価することは相当でない」として、借主が業者に返済した元本相当金額についても、不法行為に基づく損害であると認め、借主から業者に対する返還請求を認めた札幌高裁判決に対する上告を棄却して同判決を確定させた。

14. 平成 18 年 3 月 9 日最高裁判決(取引履歴開示義務)

- 平成 17 年 7 月 19 日最高裁判決と同理由により取引履歴開示義務を認めた。

15. 平成 18 年 3 月 17 日最高裁判決(特別上告)(43 条任意性要件)

- 手続的に、第 1 審が簡易裁判所であったため、上告審(第 3 審)は高等裁判所であったところ、特別上告(第 4 審)を認めた。43 条の任意性要件については平成 18 年 1 月 13 日と同旨。

16. 平成 18 年 3 月 30 日最高裁判決(43 条任意性要件)

- 平成 18 年 1 月 13 日と同旨。

地方公共団体からの貸金業制度等についての意見書(平成18年以降)

接受日	提出元	概要
平成18年1月4日	石川県羽咋市議会議員 岩田勇	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月4日	大阪府大阪狭山市議会議員 田中昭善	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月4日	長崎県五島市議会議員 浦藤彦	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月4日	長野県上水内郡信濃町議会議員 関塚賢一郎	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月4日	長野県諏訪市議会議員 宮坂勝太	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月4日	長野県千曲市議会議員 原利夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月4日	長野県豊丘村議会議員 吉川玲	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月5日	石川県白山市議会議員 徳田巖	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月5日	大阪府柏原市議会議員 中野広也	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月5日	大阪府岸和田市議会議員 梶川利彦	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年1月5日	大阪府堺市議会議員 池原喜代子	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月10日	岡山県岡山市議会議員 花岡薫	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月12日	長野県南佐久郡南相木村議会議員 中島良一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年1月23日	石川県鹿島郡中能登町議会議員 作間七郎	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年2月3日	大阪府大阪市議会議員 高野伸生	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年2月13日	長野県南牧村議会議員 菊池恒夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年2月21日	宮城県古川市議会議員 青沼智雄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月6日	宮城県気仙沼市議会議員 小松紀昭	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月8日	熊本県宇土市議会議員 河野龍之祐	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月8日	宮城県白石市議会議員 高橋忠夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月10日	群馬県吾妻郡高山村議会議員 山田光次	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月10日	長野県北安曇郡松川村議会議員 平林源起	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月13日	群馬県富岡市議会議員 勅使河原喜夫	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月14日	秋田県北秋田市議会議員 清水修智	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月14日	長野県大桑村議会議員 貴舟豊	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月14日	長野県議会議員 萩原清	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月15日	熊本県美里町議会議員 森田幸雄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月15日	静岡県賀茂郡松崎町議会議員 稲葉昭宏	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月17日	秋田県東成瀬村議会議員 富田義行	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月17日	長野県小県郡青木村議会議員 山本哲	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月17日	長野県東筑摩郡波田町議会議員 百瀬今朝春	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月20日	熊本県芦北町議会議員 大丸清光	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月20日	高知県吾川郡仁淀川町議会議員 橋本真一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月20日	静岡県東伊豆町議会議員 定居利子	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月20日	長野県上水内郡小川村議会議員 伊藤延夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月20日	長野県木島平村議会議長 山崎治茂	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月20日	長野県木曾郡木祖村議会議長 武重文智	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	愛知県碧南市議会議長 倉内成幸	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	岡山県笠岡市議会議長 石田英人	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	熊本県荒尾市議会議長 山田礼二	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止 4. 多重債務者への相談体制強化・金融に関する消費者教育の充実
平成18年3月22日	熊本県玉名郡南関町議会議長 下川正見	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	群馬県高崎市議会議長 吉井照雄	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	群馬県藤岡市議会議長 反町清	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	高知県高岡郡越知町議会議長 山橋正男	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	高知県土佐町議会議長 近藤好博	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	高知県本山町議会議長 大石哲雄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	静岡県伊豆市議会議長 遠藤正寿	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月22日	島根県議会議長 倉井毅	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	長野県安曇野市議会議長 水谷嘉明	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	長野県上伊那郡南箕輪村議会議長 池田輝夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	長野県木曾郡上松町議会議長 野村弘	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	長野県下伊那郡大鹿村議会議長 森上武	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	長野県東筑摩郡山形村議会議長 原宏見	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	宮城県仙台市議会議長 柳橋邦彦	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	宮城県角田市議会議長 牛澤榮	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	宮城県名取市議会議長 大友廣嗣	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	宮城県登米市議会議長 千葉清昭	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月22日	山口県議会議長 島田明	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月23日	長野県上伊那郡飯島町議会議長 野村利夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月24日	愛知県幡豆郡幡豆町議会議長 深谷正則	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月24日	石川県河北郡内灘町議会議員 堂下清孝	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月24日	徳島県議会議員 竹内資浩	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月24日	長野県木曾町議会議員 古畑雅庸	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月24日	長野県諏訪郡富士見町議会議員 五味滋	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	愛知県犬山市議会議員 堀江正栄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	愛知県江南市議会議員 大脇澄夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	愛知県瀬戸市議会議員 馬嶋雅哉	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	愛知県東海市議会議員 山口清	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	茨城県日立市議会議員 永山堯康	出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ
平成18年3月27日	熊本県御船町議会議員 竹本茂利	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	熊本県菊池郡大津町議会議員 宇野光廣	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	熊本県甲佐町議会議員 本田昭一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	静岡県賀茂郡河津町議会議員 山本和之	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月27日	静岡県賀茂郡西伊豆町議会議員 藤井武彦	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	静岡県三島市議会議員 細井要	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	富山市議会議員 松本弘行	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県阿南町議会議員 伊藤正勝	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県上伊那郡宮田村議会議員 山浦正弘	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県上水内郡信州新町議会議員 西沢秀明	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県小県郡長和町議会議員 原田恵召	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県下伊那郡阿智村議会議員 井原勝利	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県下伊那郡天龍村議会議員 村澤庄治	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県下水内郡栄村議会議員 藤木八十治	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	長野県辰野町議会議員 赤羽敬一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	平塚市議会議員 伊藤裕	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	宮城県牡鹿郡女川町議会議員 阿部和男	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月27日	宮城県栗原市議会議員 佐々木幸一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	宮城県多賀城市議会議員 鈴木康弘	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	宮城県鳴子町議会議員 中鉢昇	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月27日	横須賀市議会議員 内藤治明	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	愛知県愛西市議会議員 横井滋一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	愛知県日進市議会議員 鈴木修波	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	愛知県幡豆郡吉良町議会議員 井土清市	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	赤磐市議会議員 山田秀士	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	秋田県雄勝郡羽後町議会議員 佐藤安治	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	飯田市議会議員 熊谷富夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止
平成18年3月28日	伊東市議会議員 稲葉正仁	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	稲沢市議会議員 飯田瑛一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	岩倉市議会議員 柴山淳太郎	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月28日	宇都宮市議会議員 諏訪利夫	出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ
平成18年3月28日	大阪府茨木市議会議員 大島一夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	岡崎市議会議員 永田寛	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	小野市議会議員 井上日吉	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	小布施町議会議員 金田茂	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	尾張旭市議会議員 佐藤信幸	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	熊本県議会議員 島田幸弘	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	群馬県議会議員 中村紀雄	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	高知県吾川郡春野町議会議員 新階讓二	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	高知県安芸郡奈半利町議会議員 岩内久美	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	高知県四万十市議会議員 渡辺稔	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	高知県宿毛市議会議員 岡村佳忠	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	高知県南国市議会議員 高橋学	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月28日	高知県日高村議会議員 森下兼利	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	駒ヶ根市議会議員 北澤洋	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	静岡県掛川市市議会議員 菅沼茂雄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	豊田市議会議員 湯浅利衛	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	長野県上伊那郡箕輪町議会議員 上嶋貞一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	長野県北安曇郡池田町議会議員 田中惟人	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	長野県下伊那郡喬木村議会議員 山田義勝	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	新見市議会議員 榎日出男	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	浜田市議会議員 牛尾昭	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	福岡県議会議員 藤田陽三	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 多重債務者に対する相談体制の強化、消費者教育の充実
平成18年3月28日	水俣市議会議員 緒方誠也	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月28日	宮城県岩沼市議会議員 沼田健一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月28日	宮城県宮城郡利府町議会議員 赤間源吉	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	大阪府守口市議会議員 小東徳行	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	岡山県井原市議会議員 藤原清和	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	岡山県高梁市議会議員 安原幹人	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	岡山県苫田郡鏡野町議会議員 西山宣治	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	熊本県玉名市議会議員 松田憲明	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	熊本市議会議員 税所史熙	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	土佐清水市議会議員 武藤清	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	長野県北安曇郡白馬村議会議員 下川辰男	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	長野県下高井郡山ノ内町議会議員 山上政彦	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	長野県上水内郡小川村議会議員 伊藤延夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月29日	長野県中野市議会議員 清水保雄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年3月29日	長野県東御市議会議員 堀高明	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	愛知県西尾市議会議員 岡田隆司	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	秋田県湯沢市議会議員 永井邦右	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	春日井市議会議員 野田淑人	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	高知県吾川郡春野町議会議員 新階讓二	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	塩竈市議会議員 菊池進	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	静岡県牧之原市議会議員 大関住男	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	知立市議会議員 杉原元司	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	西宮市議会議員 小林光枝	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	寝屋川市議会議員 安田勇	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	八戸市議会議員 坂本美洋	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月30日	兵庫県議会議員 内藤道成	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止 4. 悪質・違法な取立てに対する取締りの強化

接受日	提出元	概要
平成18年3月30日	前橋市議会議員 関谷俊雄	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止 5. 多重債務者に対する相談体制の強化、消費者教育の充実 6. 年金転貸融資利用の貸付債権者に民事再生法第196条第1項第4号の住宅資金特別条項の適用
平成18年3月30日	松原市議会議員 藤木正巨	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	愛知県額田郡幸田町議会議員 大須賀好夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	岡山県備前市議会議員 三村隆康	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	神奈川県大和市議会議員 古木勝治	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	熊本県八代市議会議員 山本幸廣	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	高知県須崎市議会議員 下元征夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	高知市議会議員 田中健	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	佐賀県鳥栖市議会議員 森山林	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	寝屋川市議会議員 安田勇	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	東久留米市議会議員 甲斐次義	1. 少なくとも出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げ、民事・刑事の規制を統一 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 多重債務者に対する相談体制の強化、消費者教育の充実 4. 年金転貸融資利用の貸付債権者に民事再生法第196条第1項第4号の住宅資金特別条項の適用

接受日	提出元	概要
平成18年3月31日	枚方市議会議員 山原富明	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	広島市議会議員 藤田博之	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	藤井寺市議会議員 田中光春	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年3月31日	宮崎県議会議員 坂本裕一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げ、民事・刑事の規制を統一 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 多重債務者に対する相談体制の強化、消費者教育の充実 4. 年金転貸融資利用の貸付債権者に民事再生法第196条第1項第4号の住宅資金特別条項の適用
平成18年3月31日	宮崎県日南市議会議員 影山一雄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月3日	愛知県幡豆郡一色町議会議員 渡辺修三	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月3日	磐田市議会議員 元場千博	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月3日	熊本県人吉市議会議員 別府靖彦	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月3日	島根県益田市議会議員 植木勇	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月3日	長野県上伊那郡中川村議会議員 鈴木信	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月3日	長野県小谷村議会議員 中村勲	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月4日	沖縄県宮古島市議会 議長 友利恵一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止

接受日	提出元	概要
平成18年4月4日	熊本県上益城郡山都町議会議員 稲葉富人	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月4日	神戸市会議員 佐伯育三	1. 利息制限法の制限金利を、市場金利に見合った利率まで引下げ 2. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 3. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 4. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月4日	東京都議会議員 川島忠一	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月4日	兵庫県高砂市議会議員 加古秋晴	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止
平成18年4月4日	北海道江差町議会議員 飯田隆一	1. 少なくとも出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げ、民事・刑事の規制を統一 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 多重債務者に対する相談体制の強化、消費者教育の充実 4. 年金転貸融資利用の貸付債権者に民事再生法第196条第1項第4号の住宅資金特別条項の適用
平成18年4月4日	門真市議会議員 中井悌治	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月5日	河内長野市議会議員 大北国栄	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月5日	静岡県賀茂郡南伊豆町議会議員 藤田喜代治	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月5日	長野県高山村議会議員 毛利鹿峰	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月6日	長野県諏訪郡原村議会議員 荒木桂男	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月7日	沖縄県与那原町議会議員 又吉忍夫	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月7日	長崎県平戸市議会議員 竹山初吉	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止
平成18年4月7日	長野県埴科郡坂城町議会議員 池田一重	1. 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引下げ 2. 貸金業規制法第43条(みなし弁済)規定の廃止 3. 日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利の廃止